

## 2-6 その他の事例

東洋経済新報社『外資系企業総覧'98』によれば、日本に進出している外資系企業は3,315社あり、そのうち東京・神奈川に本社を置く企業が2,812社と84.8%もの企業が首都圏に集中している。しかし、これ以外の企業は東京・神奈川以外に立地しており、また、東京・神奈川に立地する企業が製造拠点や研究開発拠点を地方に設置することもあることから、2-1から2-5までで紹介した事例以外にも、地方に立地した外資系企業が地域に様々な効果をもたらしているケースは多いと考えられる。

ここでは、各種文献・資料等をもとに、地域に様々な効果をもたらしている外資系企業の事例について概要を紹介する<sup>1)</sup>。

### 2-6-1 ジョンソン・エンド・ジョンソン須賀川工場(福島県)の事例

#### (1)企業概要と進出の経緯

同社は衛生用品などの消費者向け健康関連用品の製造・販売を行う企業で、日本本社は東京都江東区にある。福島県須賀川市の工場は、物流面の利便性がポイントとなって設立されたもので、72年4月から操業を開始している。同工場では、絆創膏、シャンプー、スキンケア、オーラルケア製品の製造が行われている。

須賀川工場設立前、同社の工場は神奈川県横浜市に設置されていた。ところが、第三京浜の開通に伴い工場周辺が環境が悪化したため、製品の清潔さを重視し自然環境との調和を工場設計思想としている同社にとっては工場を移転する必要が生じ、国内2ヵ所を候補地に絞って検討した結果、最終的に須賀川市に工場を建設することとなった。須賀川工場設立にあたっては市役所内に設立事務所が設置されるなど、市側も便宜を図っている。

#### (2)地域に与える効果

地域に与える効果としては、雇用創出、共同研究、地域住民・企業への貢献が上げられる。工場に勤務する従業員は200人おり、ほとんどが地元出身者であることから、地域に雇用創出の効果をもたらしていると言える。また、一部オーラルケア製品に関しては地

---

<sup>1)</sup> ここに掲載した事例については、日本リサーチ総合研究所(国土庁委託調査)『国際化と地域経済に関する調査研究』(88.3)、通商産業省産業政策局国際企業課編『外国企業とわが国経済』(95.8)、井上隆一郎編著『外資誘致の時代』(98.11)、各種新聞・雑誌記事等を参考にした。

元の歯学系大学と共同で研究開発を行っており、地域にとっては新たな技術の蓄積による地域の競争力の拡大の効果を期待することができる。また、毎年周辺地域の小・中学校や老人会・婦人団体などからの工場見学を受け入れたり、地域の祭りなどの催し物への参加を行うなど、地元との交流を積極的に行っているほか、工場の責任者が地域の商工会議所や経営者協会の会員となるなど、地域の産業振興にも貢献している。

## 2-6-2 ラバーメイド・ジャパン(富山県)の事例

### (1)企業概要と進出経緯

ラバーメイド・ジャパンは、米国最大手のプラスチック家庭用品メーカーであるラバーメイド<sup>2</sup>と富山市に本拠を置くリッチェルの合併で94年に設立された。リッチェルは日本では有力な家庭用品メーカーであったが、巨大企業であるラバーメイドと比べるとはるかに小体であり、合併はリッチェルの家庭用品販売部門をラバーメイドに売却する形で行われた。

日本進出にあたっては、東京に本社のある大企業と組むよりは、地方の中堅企業の方が発想が柔軟で動きが早いとの考えがラバーメイドにあったため、合併相手としてリッチェルに白羽の矢が立つこととなった。

### (2)地域に与える効果

米国ラバーメイドの進出は、対日M&Aによる日本企業の活性化事例と捉えることができる。合併当時、リッチェルは家庭用品で全国6位のシェアを有していたが、業界には競合企業が数多く存在するため、値崩れも激しく採算が悪化するなどの影響が出ていた。リッチェルは、ラバーメイドとの合併後も製造部門をそのまま社内に存続させることで、ラバーメイドの優れた製造技術や商品開発力、デザイン力などを活用することでコスト削減、品質の向上が可能となった。さらに、ラバーメイドの商品をそのまま輸入販売するだけでなく、リッチェルの家庭用品もラバーメイドブランドとすることで、ブランドの総合力を強化することができた。

また、製品の販売を行うラバーメイド・ジャパンは、米国流のマーケティングや効率的な物流システムを取り入れることで、結果的にはリッチェル製品の売上増加につながり、

---

<sup>2</sup> 米国ラバーメイドはその後業績が低迷し、98年10月には米国家庭用品メーカーであるニューエルによる買収が発表されている。

業界内の地位を高めることができた。富山市に本社を置くリッチェルの業容拡大は、地域にとって雇用や税収の増加といった効果を見込むことができる。

### 2-6-3 ベーリンガー・インゲルハイム(兵庫県)の事例

#### (1)企業概要と進出経緯

ベーリンガー・インゲルハイムはドイツの名門医薬品メーカーであり、現在世界に約 150 の拠点を有している。日本ではベーリンガー・インゲルハイム・ジャパンがグループ会社 4 社の統括会社となっている。このうち兵庫県川西市に本社を構えるのが、医薬品の研究開発・輸入・製造・販売を行う日本ベーリンガー・インゲルハイムである。

同グループは 55 年 7 月以降販売面で田辺製薬と提携していたが、61 年には日本法人(現在の日本ベーリンガー・インゲルハイム、以下「同社」)を設立して日本における本格的な事業展開の足掛りをつくった。69 年には兵庫県川西市に研究所を創設し、田辺製薬との提携解消後も川西市にさまざまな機能を集約している。

#### (2)地域に与える効果

同社の進出は、地域における雇用創出等の経済的な効果のほか、地域の企業として文化面等でも貢献している。61 年の設立当初は資本金 100 万円、従業員 48 名でスタートしたが、その後、本社建設、滋賀県での工場建設、全国 3 ヶ所の物流拠点の建設を行ったほか、92 年には本社新社屋、97 年には川西医薬研究所の新研究棟を完成させるなど規模を拡大し、現在では資本金 60 億円、従業員は 1,400 人となっている。従業員のうち 3 分の 1 が川西市に勤務していることから、地域における雇用創出の効果をもたらしていると言える。また、規模の拡大に伴い法人事業税・住民税、固定資産税、従業員個人からの税収等の増大の効果をもたらしていると考えられる。

また同社は、地域の文化・社会活動を積極的に支援・参加しており、年 1 回医薬品関連の無料セミナーを実施するほか、盆踊り大会の開催などを通じて地域住民との文化交流に務めている。

### 2-6-4 日本テキサス・インスツルメンツ日出工場(大分県)の事例

#### (1)企業概要

米国のテキサス・インスツルメンツは世界有数の半導体メーカーであり、日本テキサス・

インスツルメンツ(以下「日本 TI」)は同社の 100%出資子会社である。日本 TI は日本国内に 5 つの工場を有しており、そのうちの 1 つが大分県日出(ひじ)町に設置され、73 年に操業を開始している。同社が日出町に進出するにあたっては、全国 300 ヶ所ほどのなかから候補地の選定作業を行っている。進出の決定要因としては、様々なインセンティブと環境・物流などのロケーションの良さのほか、地元自治体の積極的な誘致活動が挙げられる。

## (2)地域に与える効果

日本 TI 日出工場の地域に与える効果としては、雇用の創出、地元企業の活性化、人口の増加、その他様々な面で地域に貢献している。

雇用面では、工場に勤務する 1,485 人のうち、552 人が隣接する別府市、485 人が日出町の住民となっており、地域に雇用創出効果をもたらしている。

地元企業の活性化の面では、地元協力工場の育成による技術移転、地元下請企業の活用が行われており、地元経済の活性化に大きく貢献している。

日本 TI が保有する高度な技術を生かすために、86 年には日出町、地元企業や銀行等が出資する第三セクターである日出ハイテックが設立された。日出ハイテックは、設立当初は日本 TI の半導体設計、検査等の業務を中心に行っていたが、その後日本 TI の技術協力を受けシステム開発等を手掛け、現在では電子機器開発、コンピュータネットワーク構築、人材派遣など様々な業務を手掛けている。業務の拡大に伴って設立当初 40 名程度だった従業員も、現在では 100 名を超えている。

このほか、日本 TI の進出により、地元ではホテル建設や、従業員のための下宿・アパート・マンションなどの整備が進むなどの経済波及効果があった。

このような地域経済への波及効果は、さらに人口の増加となってあらわれている。図表 2-60 に日出町およびその周辺の人口の動向を掲載したが、日本 TI の日出工場が操業を開始した 73 年から 98 年までに、大分県の人口は 5.2%の増加となっているのに対し、日出町の人口は 30.3%と大きく増加している。近隣の自治体の人口増加率をみると、県庁所在地である大分市が大きく増加しているほかは、別府市でわずかに 1.4%の増加しているだけで、その他の地域は減少している。

図表 2-60 日出町およびその周辺の人口の動向

地域	人口(人)		増加率(%)
	72.3	98.3	
日出町	19,967	26,022	30.3
別府市	124,478	126,218	1.4
安心院町	11,599	8,898	23.3
山香町	12,051	9,154	24.0
杵築市	23,432	22,468	4.1
大分市	278,091	429,735	54.5
大分県	1,178,505	1,240,082	5.2

出所：自治省行政局『全国人口世帯数表』、  
同『住民基本台帳人口要覧』

このほかの効果として、福祉面や文化面での貢献が挙げられる。同工場では身障者雇用に積極的に取り組んでいるほか、毎年工場敷地内で行われる夏祭り収益金の福祉施設への寄附などを行っている。また、地域の催し物への参加するなど、地元住民との交流を積極的に行っている。さらに同工場では環境保全活動を推進しており、緑化推進モデル工場として全国表彰されたほか、通商産業大臣賞を受賞している。

このような同社の取組は、地域イメージの向上等さまざまな波及効果をもたらしていると考えられる。実際に、それまで町の名前が「ひじ」ではなく「ひので」と呼ばれることが多かったものが、日本 TI の進出により知名度が向上し「ひじ」町と正確に呼ばれるようになったという効果があらわれたと言われている。

## 2-6-5 テラダイন熊本事業所(熊本県)の事例

### (1)企業概要

米国に本社を置くテラダインは、マーケットシェア世界第 1 位の半導体検査装置メーカーである。73 年に設立した日本本社は東京都目黒区に置かれており、熊本事業所(工場)は 95 年 4 月から稼働している。同社が熊本に進出を決定した要因は優秀な人材の確保である。東京で優秀な人材を確保するには他企業との競争が激しいが、地方に進出することにより地方の大学からの人材確保が容易になる点が熊本進出の決め手となった。このほか進出にあたっては、補助金、固定資産税の免税など大きなインセンティブが与えられている点も立地決定の大きな要因となっている。

### (2)地域に与える効果

同社が地域に与える効果としては、雇用の創出、地元企業の活性化が挙げられる。毎年

10 数人採用する新卒者は、地元熊本や福岡、鹿児島等九州地域の出身者である。熊本県には熊本大学など 6 つの大学と工業高等専門学校があるが、同社の工場設立前は県内に就職先が少ないため卒業生の 7 割が県外に就職するという状況が問題となっていたが、同社の進出は新卒者の県外流出を食い止めるのに一定の効果を果たしていると言える。

また同社は地元企業への製造工程の委託も進めており、熊本を含めた九州地域での取引先は約 80 社、発注総額は 10 億円にのぼっている。

また、同社は近年順調に業績を伸ばしており、98 年 2 月には熊本事業所の増設を発表した。投資額は 6 億 5,300 万円から 13 億 5,300 万円(7 億円追加投資)となり、それまで工場の建築面積は 2,684 m<sup>2</sup>だったものが 6,482 m<sup>2</sup>(3,798 m<sup>2</sup>の増築)と倍以上に増加した。これにより、熊本事業所の従業員も 80 名から 50 名増加し 130 名となる予定である。出荷額も、97 年度の 59 億円から 98 年度には 116 億円と倍増を見込んでいる。このように業績が順調であることから、地元企業への発注増などの波及効果が見込まれる。